

## 総評

本市では、平成24年度の小中一貫教育全面実施に向け、平成22年度に市立全小・中学校で実践的研究をスタートさせ、平成23年度に小中一貫教育全面試行を行いました。

本アンケートは、平成24年度の全面実施時当初に合わせて行ったもので、試行により一部小中一貫教育を行った部分はあるものの、今後、小中一貫教育をさらに進めていく際の成果指標に活用する位置づけのものです。

まず、本市の小中一貫教育、7つのねらいに関する児童生徒アンケート結果を見たとき、すべての項目において、中学校1・2年生で期待される回答割合の落ち込みが見られるとともに、中学校2年生の落ち込み割合が大きいのも特徴となっています。

もちろん、児童生徒の発達段階によるものも影響しているとは考えますが、これまでの教育システムにおける、いわゆる「中1ギャップ」がその割合に表れているのではないかと考えます。

さらに、この間の小中一貫教育の試行等では、具体的な実践が盛んに行われたのは平成23年度の1年間であり、平成22年度は組織体制の確立が中心でした。このことから考えれば、中学校だけでしか具体的な取組を経験していない中学校2年生に、期待される回答割合の落ち込みが大きく出たのではないかと考えられます。

しかし、他の学年も合わせて全体を見たとき、9年間を見通した系統的・継続的な学習指導や生徒指導についての意識や児童生徒一人一人への理解を深めることについての意識、小学校と中学校の教職員が相互に交流を深めることについての意識については、試行等の成果が表れていると考えます。

今後、期待される回答割合が増加するとともに、いわゆる「中1ギャップ」や中学校2年生で見られた期待される回答割合の落ち込みが減少するよう、本市の小中一貫教育を前進させていかなければならないと考えています。

次に、保護者アンケートを見たとき、小中一貫教育のねらいに対する期待値は大変高いものであることがわかります。この意味において、保護者の願いと教育関係者の願いは一致していると言えます。

しかし、設問1-5、1-7に表れているように、小中一貫教育の試行等からは具体的な変化や成果が十分には見られないと保護者は回答しており、学校からの回答に見られる数値と大きく異なっています。

もちろん、教育は一朝一夕には浸透しませんが、今後、各中学校ブロックでは時間がかかることであっても粘り強く取り組み、これらの回答割合を増加させる努力が必要です。特に、設問1－5の児童生徒理解に関しては、小・中学校の教員が同じ視点で児童生徒を見て議論し、支援を検討するなど、一つの学校として機能させる取組をさらに進めることが重要です。これが進むことにより、児童生徒理解が進み、児童生徒のニーズを知り、それを保護者や地域に説明し取組を一緒に考えていくことで、結果的に設問1－7の地域社会・保護者相互の連携にもつながると考えます。

加えて、各中学校ブロックの取組について、現時点では保護者に見える児童生徒の変容とはなっておらず、情報発信についても課題はありますが、児童生徒のアンケート結果から見れば、校種間の乗り入れ授業や合同行事などは児童生徒にとって大きな不安や戸惑いとはなっておらず、試行等の成果は確実に出ていると言えます。今後とも、小中一貫教育のねらいを踏まえた取組を進めることで保護者の不安も解消するものと考えます。